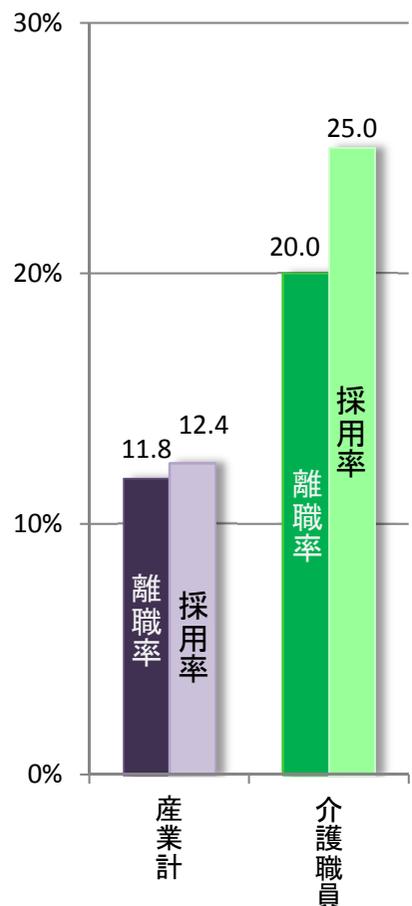


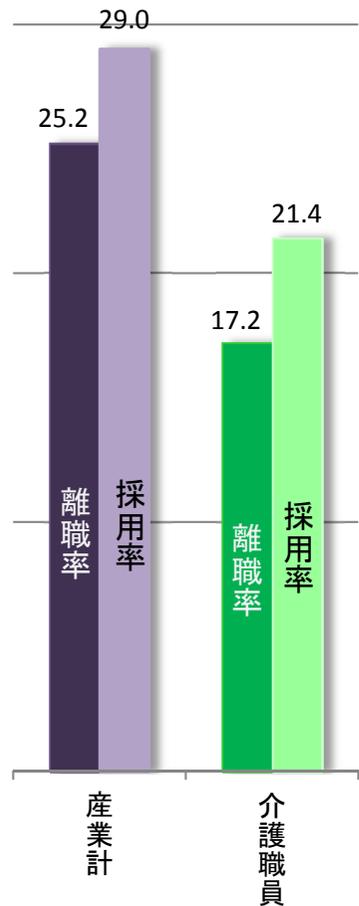
離職率・採用率の状況

○ 介護職員の離職率は低下傾向にあるが、産業計と比べてやや高い水準となっている。

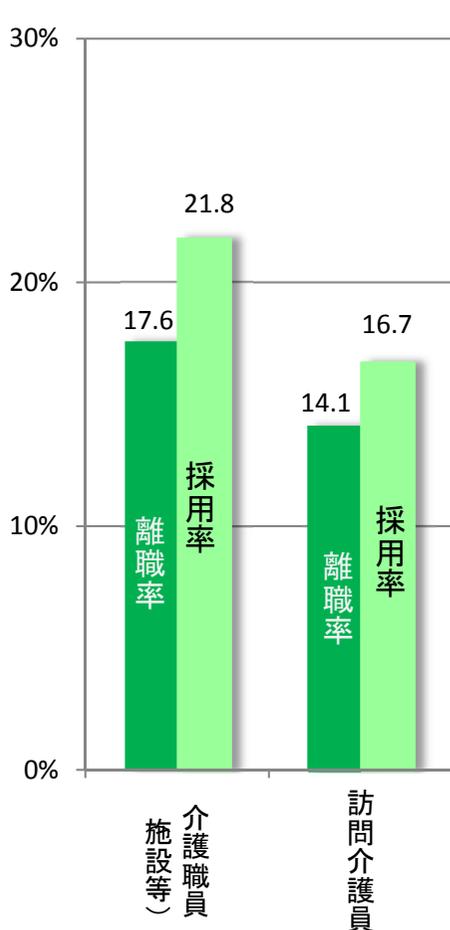
常勤労働者の 離職率・採用率



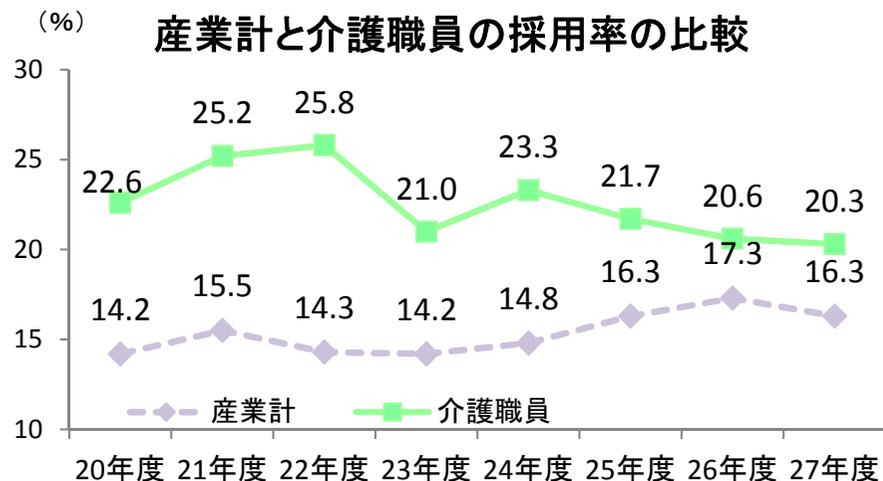
短時間労働者の 離職率・採用率



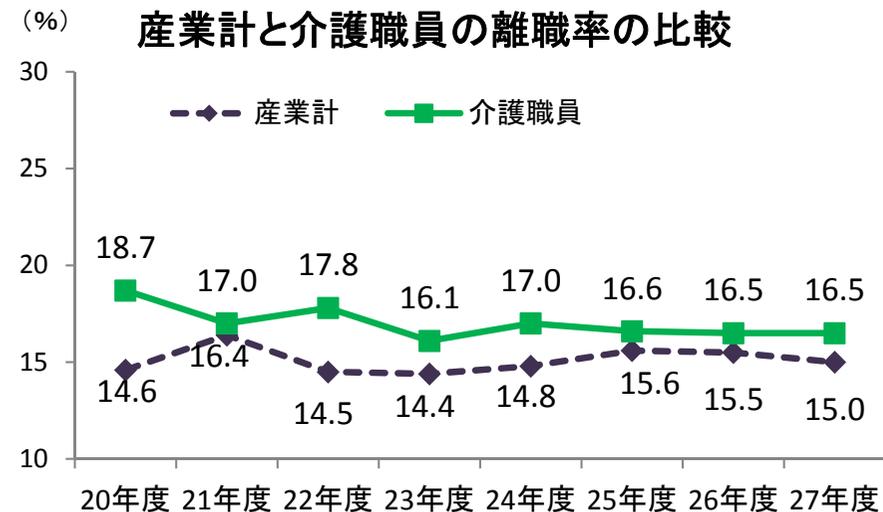
介護職員(施設等)・ 訪問介護員別 離職率・採用率の状況



産業計と介護職員の採用率の比較



産業計と介護職員の離職率の比較



左側(濃い色): 離職率 右側(薄い色): 採用率

注1) 離職(採用)率=1年間の離職(入職)者数÷労働者数

注2) 産業計の常勤労働者: 雇用動向調査における一般労働者(「常用労働者(期間を定めず雇われている者等)」のうち、「パートタイム労働者」以外の労働者)。

注3) 産業計の短時間労働者: 雇用動向調査におけるパートタイム労働者(常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者等)。

注4) 介護職員(施設等): 訪問介護以外の指定事業所で働く者。訪問介護員: 訪問介護事業所で働く者。

介護職員とは「介護職員(施設等)」及び「訪問介護員」の2職種全体をいう。

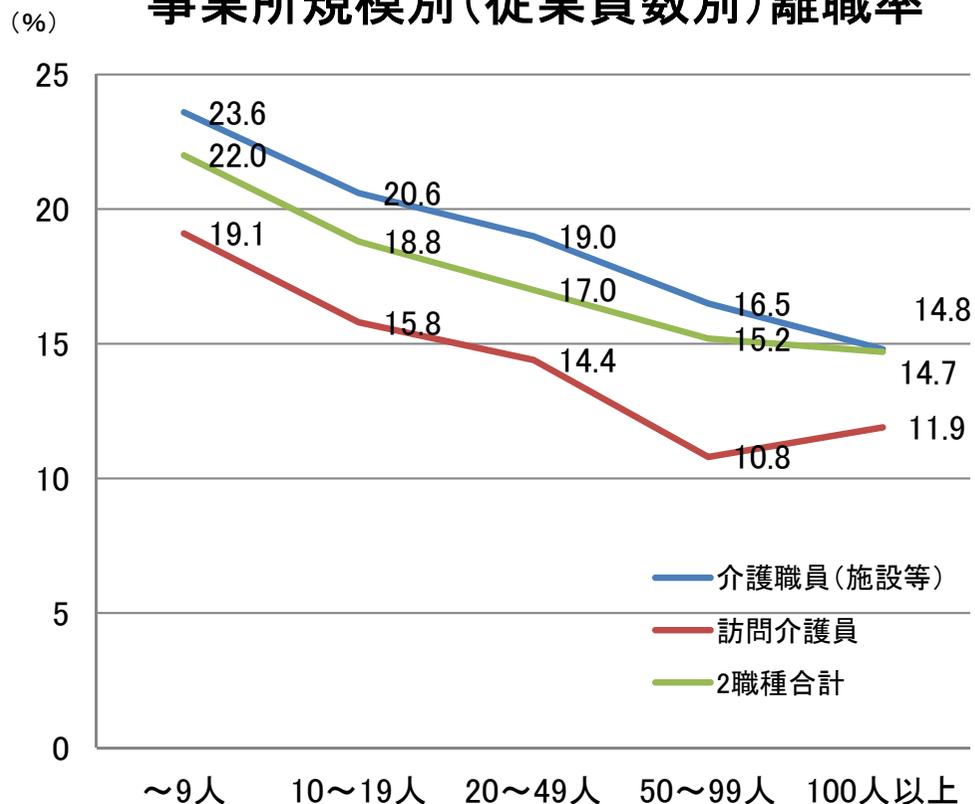
注5) 介護職員・介護職員(施設等)・訪問介護員の常勤労働者・短時間労働者は、介護労働実態調査における常勤労働者・短時間労働者をいう。

【出典】産業計の離職(採用)率: 厚生労働省「平成27年雇用動向調査」、介護職員の離職(入職)率: (公財)介護労働安定センター「平成27年度介護労働実態調査」

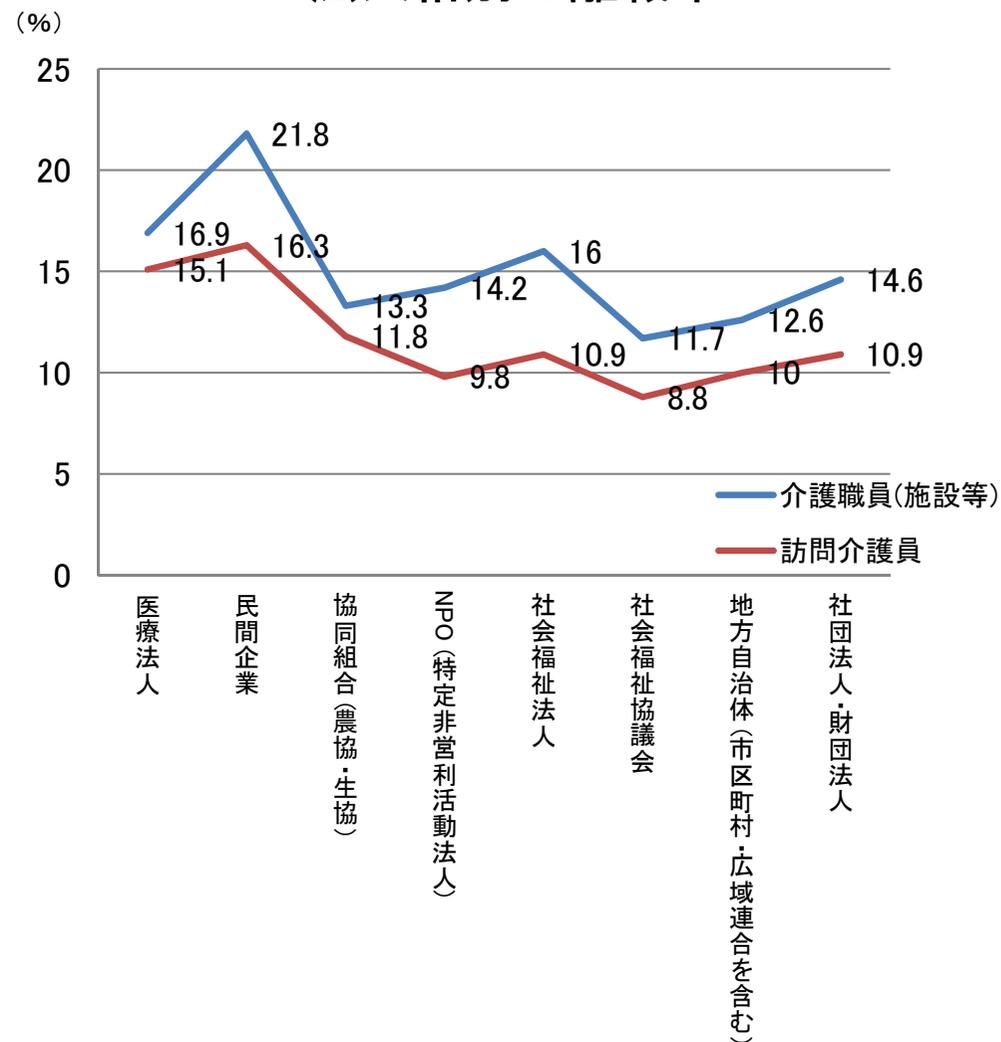
事業所規模別離職率・法人格別の離職率

○ 事業所規模別で見ると事業所の規模が大きくなるほど離職率が低くなる傾向にあり、法人格別の離職率を見ると違いがみられる。

事業所規模別(従業員数別)離職率



法人格別の離職率

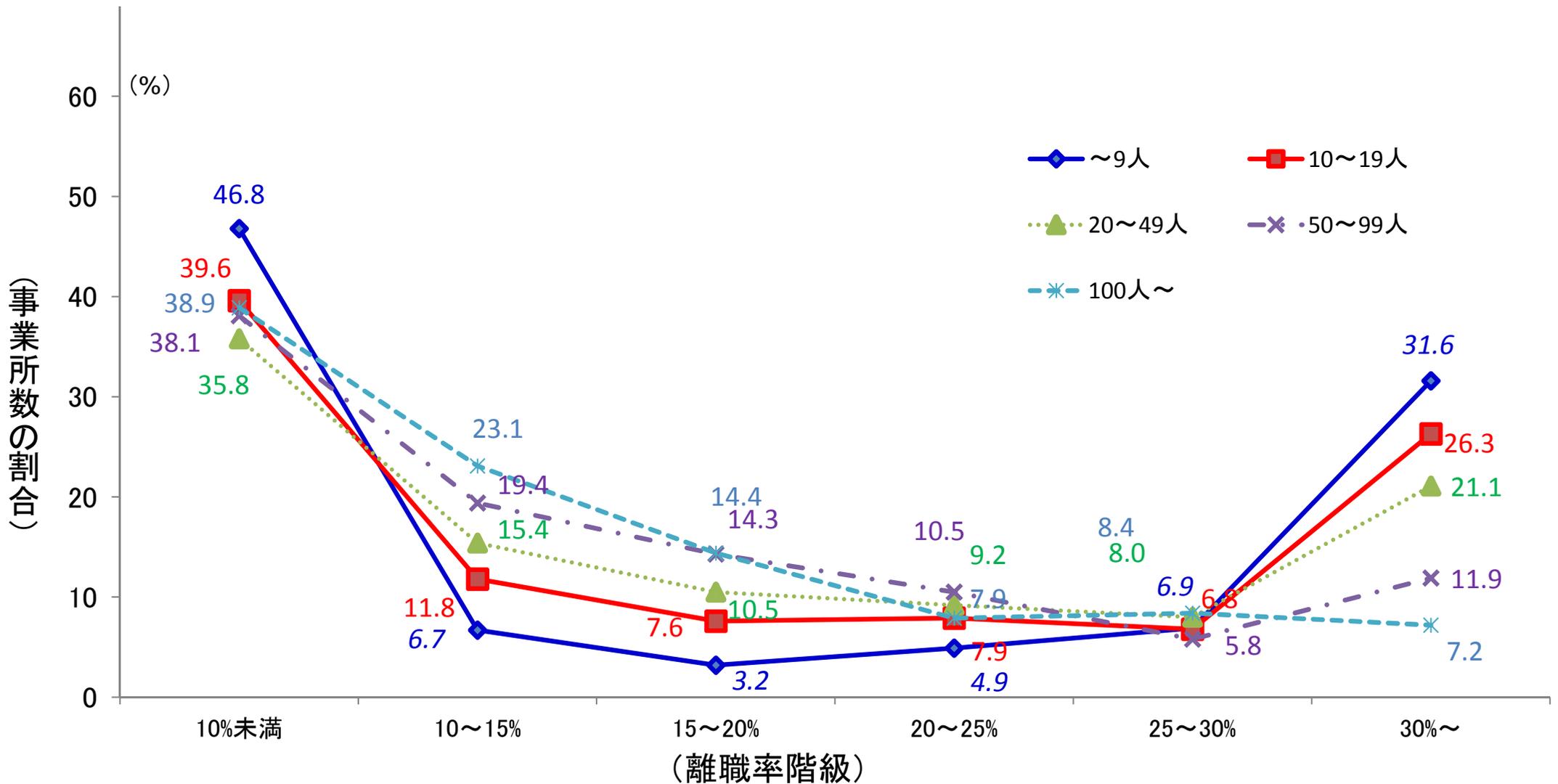


注) 離職率 = (1年間の離職者数) ÷ 労働者数

【出典】(公財)介護労働安定センター「平成27年度介護労働実態調査」

離職率階級別にみた事業所規模別の状況

○ 介護職員の離職率は、事業所別に見るとバラツキが見られ、10%未満の事業所が約4割である一方、離職率が30%以上と著しく高い事業所も約2割存在する。



全事業所の割合	39.5%	13.8%	9.1%	8.1%	7.2%	22.3%
---------	-------	-------	------	------	------	-------

注1) 離職率 = (1年間の離職者数) ÷ 労働者数
 注2) 離職率の全産業平均15.0% (厚生労働省「平成28年雇用動向調査」より)
 【出典】平成28年度介護労働実態調査 ((財)介護労働安定センター)

離職者の勤続年数（介護関係職種、事業所規模別）

○ 介護関係職種の離職の状況として、勤続3年未満での離職が6割を超えており、小規模の事業所ほど離職者の勤続年数が短い傾向にある。

事業所規模	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
全体	39.9%	27.3%	32.8%
10人未満	46.1%	30.8%	23.1%
10人以上20人未満	43.2%	27.1%	29.1%
20人以上50人未満	42.7%	28.3%	29.0%
50人以上100人未満	37.1%	25.9%	37.0%
100人以上	32.0%	26.4%	41.6%

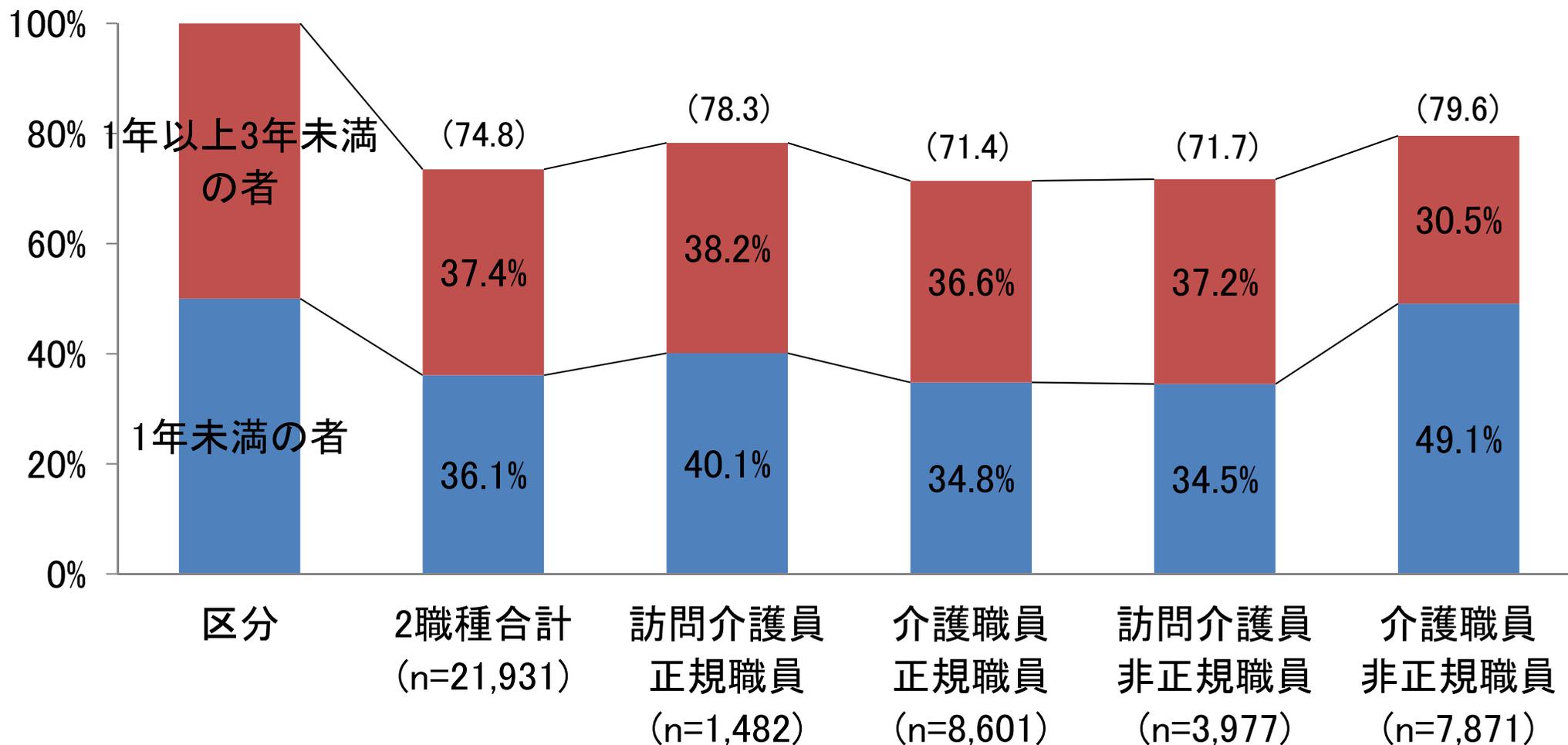
注)平成27年10月1日～平成28年9月30日までの離職者について、当該事業所での勤続年数を調査。

注)「介護関係職種」…訪問介護員と介護職員の合計

【出典】平成28年度介護労働実態調査（(財)介護労働安定センター）

離職した介護職員の勤務年数

○ 離職者の約74%が勤務年数3年未満となっている。



注1) ()内は、1年間の離職者数のうち、1年未満の者と1年以上3年未満の者の合計割合。

注2) n値は1年間の離職者数。